

第 8 回下水道政策研究委員会 議事要旨

日 時 平成 26 年 5 月 23 日 (金) 15:00～17:00

場 所 日本下水道協会 大会議室

出席者 委員長 花木委員(東京大学大学院)

委員 井出委員、大久保委員、大屋委員、小林委員、宇都宮代理、滝沢委員、田中委員、辻本委員、長岡委員、長谷川委員、古米委員、神山代理、松木委員、谷戸委員

事務局 (国土交通省) 岡久下水道部長、頼下水道企画課長、増田下水道事業課長、加藤流域管理官、植松下水道事業調整官、白崎流域下水道計画調整官、那須町村下水道対策官、石井下水道国際・技術調整官、本田企画専門官、(国土技術政策総合研究所) 高島下水道研究部長、(日本下水道協会) 曾小川理事長、石川常務理事、佐伯常務理事

□ 議 題 :

1. 開会
2. 挨拶 (国土交通省)
3. 委員紹介
4. 議事
 - (1) 第 7 回委員会 委員意見の論点
 - (2) 新下水道ビジョン (仮称) について
 - (3) その他
5. 閉会

□ 配付資料 :

議事次第

資料 1 第 7 回下水道政策研究委員会での委員意見の論点整理

資料 2 新下水道ビジョン (仮称) 骨子

参考資料 1 下水道政策研究委員会名簿

参考資料 2 第 7 回下水道政策研究委員会 議事要旨

参考資料 3 関係者からの新下水道ビジョン (仮称) 等に対する意見

参考資料 4 社会資本整備審議会 分科会への付託について

□ 議 事 (各委員の発言の概要) :

(※ 各委員の発言の概要を羅列したものであり、本委員会の統一見解ではありません。)

1. 開会
2. 挨拶 (国土交通省)
岡久下水道部長より挨拶。
3. 委員紹介

4. 議事

- (1) 第7回委員会 委員意見の論点
- (2) 新下水道ビジョン（仮称）について
- (3) その他

事務局) 「資料1 第7回下水道政策研究委員会での委員意見の論点整理」「資料2 新下水道ビジョン（仮称）骨子」「参考資料3 関係者からの新下水道ビジョン（仮称）等に対する意見」について説明。

事務局) 長村委員より事前に提出頂いた意見について事務局より概要を説明。

- ・ 多額の資金を要する下水道事業の持続的経営に必要となる安定的な財源を確保するためには、どの財源を、誰の負担で、いつ必要となるかを判断するための会計情報の整備は欠かすことができない。
- ・ 利用者に使用料等の適正な受益負担を求めるには、議会・住民理解が必要不可欠であり、その実現のためには、理解が容易で的確な財務状況の把握を可能とする会計インフラの整備が必須である。
- ・ 今後の投資を含めた支出額と、使用料収入・他会計繰入金及び企業債収入のバランスを考慮した健全な経営指標の目標を設定し、損益情報も加味した目標達成・水準維持を念頭においた経営計画の策定が重要である。

委員) ・ 国土交通省がベンチマーク手法を用いて地方自治体の下水道管理を持続させようとしているという強いメッセージを出すべきである。

- ・ 国民の理解が薄いのでこれを何とかしないといけないことが議論されているが、「チーム下水道ジャパン」で対応することはよいことである。
- ・ 水循環基本法には国民にも協力する義務があることを示されている。今回のビジョンにも、利用者（国民）も下水道の当事者の一人であることをビジョンの目的の中で強調した方がよい。料金改定や予算の確保のためにもなる。
- ・ ビジョンを具体化・実現化するには、各施策の課題を全て抽出して、時間を決めて誰が責任をもって実現させていくのかを整理するとともに、その課題をP D C Aで解決していくことが必要である。
- ・ 補完・支援・協働などのミッションの部分に、各主体の具体的な役割を明確に記述した方がよい。
- ・ 今回のビジョンをわかりやすく伝えるために、絵、キーワードやキャッチフレーズが必要である。その意味では、循環のみち下水道の「持続」と「進化」がそれに類するかと思うが、下水道が未来に向かっていくことを表す魅力的な言葉があればいい。
- ・ 汚水が最適化で、雨水がスマート化というのはわかりにくい。最適化と進化の関係がわかりにくい。今まで B-DASH のテーマとして「トータルシステム」があり、このキ

ーワードの記述があった方がよい。

- ・ アセットマネジメントには会計が必要であり、導入技術を正当化するために会計的な準備として、当該技術を導入するのにかかる費用を計画に書ければベストである。
- ・ わが国では管理会計がベースである。データベースを作るだけでなく、そこにコスト評価のようなベンチマーキングができるデータベースの構築についてしっかりと書き込んでいただきたい。
- ・ 下水道産業の活性化・多様化を明確に出したことはよい。特に包括的に産業界が関与していくことを産業界に期待していくスタンスは大切である。
- ・ 新技術の開発について産業界と新技術のつながりを明確に打ち出すことが大事である。
- ・ 下水道に関して、国民意識を「自分ゴト」にするのは非常に難しく、国民が下水道を意識するのは災害時と水辺環境がよくなっていくときである。リスク管理はよくやっているが、水辺環境の改善は特区をつくるなどPRしていく形が重要である。
- ・ まとめ方について、報告書づくりに資料2のまとめ方を活かしてほしい。

事務局) ・ 報告者は内容をしっかりと書き、関係者にじっくり読み込んで頂きたいと考えている。その他に、概要版と、国民向けにアピールできるような平易な表現を使ったものを作成予定である。

- 委員) ・ 人口動態の変化を見据えてしっかりとやっていくことを連携という形で役割分担がここまで書かれているのは下水道では初めてではないか。
- ・ 自治体側に協働するイメージがよく伝わらないので、小さい自治体に関係ないという意識を持たれないように、自治体の方に如何に理解してもらうかの工夫が必要である。
 - ・ 国民の理解には、危機感だけではなく、自分の行動が結果として自分のうれしいこと（例えば、東京湾の水質改善など）につながっていることを伝えて、はっきりとしたイメージで持たせることが重要である。
 - ・ 報告書に国民に読んでもらいたいセクションを設けると、その部分だけを国民に見せることもでき、そういう資料の作り込みによりとても使いやすくなる。
 - ・ 人材の確保のためには、雇用環境が重要であり、そのためには、安定した作業量や発注量の確保が必要である。今回資料では、そここのところがあまり見えない。
 - ・ 中小自治体に対して、やるべきことと選択しながらやってもらいたいことを明記すべきである。

- ・ 事業管理計画を広域的なエリアでつくる、補完者と連携して作成するなど、やるべきことについてはもっと踏み込んだ対応策を打ち出すべきである。
- ・ 下水道産業の活性化・多様化では、自治体側に立案、評価や発注ができる人材が必要である。確保できない場合は、公的主体の評価者（第三者機関）の確保が必要である。
- ・ 社会インフラを新しく設置・管理・更新していくときに、質の良いもの、サステイナブルなものをきちっと作らなければならないことはきちっと書くべきである。
- ・ 雨水の公共下水道について記述してほしい。
- ・ 流域下水道の敷地には用地があるので、他のバイオマスを含めた形で下水処理場が地域のバイオマスエネルギーの基地として展開させてはどうか。
- ・ 背景では、まず下水道がない社会を想像できるのかという問いかけや下水道の意義から書くべきである。
- ・ 水循環基本法は下水道と関係する法律なので、下水道を考える中で、水循環基本法とのリンクを背景に書かない手はない。水循環基本法の中で、下水道をどうしていくかは重要な視点となるので、そこを意識して書くべきである。
- ・ 雨水については、治水（河川）との関連は避けて通れない。雨水排除と河川の関係について書くべきである。
- ・ 背景は、下水道がどれだけ必要なものかという認識から始まって、それを支えられない状況が出てきている。新しい使命にも対応が必要である。下水道は社会に欠くべからざるものなので、持続させ、進化させていかなければならないという流れである。
- ・ 「進化」としての「変態」に違和感がある。「変態」とは、生物が成長していく過程で、変態しないと達成できない予め与えられた成長のプロセスを意味している。「進化」は決められた成長（使命）から違う進化（使命）に移っていくことと整理するとわかりやすい。
- ・ ビジョンの中身について、誰にどこを読んでもらいたいかを「はじめに」に加えると、自治体がビジョンを見たときにわかりやすく、使いやすい。
- ・ 舛添知事が下水管の中に入って現場（渋谷川）を視察した際、「下水道の中の状況が初めて分かった。水道はよく見えるが、下水道はよく見えない。こういうのを若い小学生に見せてあげないとダメだ」とおっしゃっていた。
- ・ 中期目標については、具体的な目標が書きやすいものと書きにくいものがあるが、施策メニューをブレイクダウンさせて、精査して、同じレベルに落として、具体的な数値化あるいは数値目標に近い事業量等で表現し、極力数値化を図るべきである。

- ・ 補完・支援・協働において、国などの主体の役割が示されているが、今回のビジョンの大きな柱は他分野との連携である。関係主体の役割の中に、河川・都市計画など他分野と一緒にやるということを下水道から是非発信してもらいたい。
- ・ 下水道自身は、人・モノ・カネであるが、事業管理は情報がベースとなるので、情報は、人・モノ・カネに準ずる概念である。データベースやICTより上位の概念レベルの言葉で表現すべきである。
- ・ 「持続」という言葉が、同じ目的をやるにも形を変えないといけないという部分と全体をカバーしている目標にも使われており、言葉の選び方に混乱がある。もう少しわかりやすい形で書く方がよい。
- ・ 災害時に公衆衛生を守る機能として消毒機能が重要となるが、今までの消毒機能ではウィルスに効かないという状況がある。これはSSO対策にも見られるように日常的にも起こっている。消毒は、将来的に形を変えること（変態）の典型的な例である。
- ・ 電気以外の水・熱・あるいはエネルギーの回収・活用は、単純に広域化というわけではなく、供給コストがかかることから適切な回収・供給のサイズがあるはずである。それと同時に地震時や渇水時にも活用できるような工夫も必要である。
- ・ 成長戦略において、資源回収、再生水利用、ノロウィルスの発見など、国内の他分野に対して下水道がどのような役割を果たし、どう役立っているかがあまり強調して書かれていない。下水道が社会の安定した成長戦略に果たす役割がもっとあることを書くべきである。
- ・ 人材育成について、大学との連携の中で、大学が下水道をこれから担っていく人材を育成していることも書いてほしい。
- ・ 下水道を「自分ゴト化」するには、下水道との接触ポイントを増やしていくとともに、下水道を意識してアクションを起こすことが自分の生活に得があるという側面をアピールする必要がある。
- ・ 日本にいと、それが当たり前すぎて自分ゴト化しないが、外から見た時には気付きがある。
- ・ 国民が下水道をどう思っているかというソーシャル・リスニングが少ない。まずその実態を掴んだうえで、どういうポイントを押せば国民が動くのかを理解した上で施策を検討することが重要である。
- ・ 新下水道ビジョンで現行下水道ビジョンとのつながりを示すべきである。新しいビジョンを作成するに際して、現行ビジョンがどこまで実現でき、どこを見直さなければならぬのが明確に書かれているとよい。

- ・ 第2章「インフラを取り巻く社会経済情勢の変化」の10項目と第3章に書かれているそれぞれの施策の対応関係があると、ビジョンがどういうふうな形で実現できるかがわかりやすくなり、全体的にすっきりとしたものになる。
- ・ 報告書で「下水道長期ビジョンの実現に向けた各主体の役割」に、国民や市民が支えてこそ、下水道は役割を果たせるものなので、下水道利用者にはどういう役割を果たしてほしいのかということを書くべきである。
- ・ 持続的な下水道サービスを確保する際に、料金の問題は避けて通れないので、それに対応する考え方を示してもよいのではないか。

事務局) ・社会経済情勢の変化と使命と中期計画の各種施策について、事務局では非常に複雑な一覧表で整理しているので、報告書において関連を明記したい。

- ・ 本市においては、現行の下水道ビジョン 2100 に基づいて下水道を展開しているという意識が薄い。今回の新ビジョンは、運用においても強固な法令に基づいて、国がめざす方向はこうだとして利用できる形にしてほしい。

事務局) 「参考資料4 社会資本整備審議会 分科会への付託について」を事務局より説明。

- ・ 6月初旬から2週間ほど、国土交通省でパブリック・コメントを実施する予定である。
- ・ パブリック・コメントには今日の委員会での意見は反映させる。この件は委員長一任とさせて頂きたい。
- ・ 委員とパブリック・コメントの意見を反映させた報告書を次回の委員会に提示したい。
- ・ 次回、第9回下水道政策研究委員会は、平成26年7月2日(水)15時30分から予定している。

以上